

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月9日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	株式会社C A I C A D I G I T A L
【英訳名】	C A I C A D I G I T A L I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山五丁目11番9号
【電話番号】	03-5657-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山口 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目11番9号
【電話番号】	03-5657-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山口 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年5月19日付「過年度の連結財務諸表等に関する訂正事項の判明についてのお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社が過去に公表した連結財務諸表等について、訂正が必要であることが判明いたしました。

当社と同様に活発な市場が存在しない暗号資産を保有しており、会計監査人も同じUHY東京監査法人でありました、株式会社クシム（以下「クシム」といいます）において、2025年4月4日及び2025年4月23日付で保有暗号資産の評価に関する調査報告書が公表され、2025年4月28日付で過年度の訂正報告書等が公表されました。これは、クシムが保有する暗号資産等の一部において、2024年10月期第2四半期における会計処理の一部について、過年度での評価の切り下げ処理とする訂正をおこなったものであります。

当社は、上記のクシムの公表を受け、当社内にて検討を行った上でUHY東京監査法人と当社の過年度の連結財務諸表等への影響について協議を行いました。その結果、当社グループが保有する暗号資産の一部について、当該暗号資産の保有量と市場での流通量のバランスを鑑み、2024年10月期第2四半期で評価の切下げを行ってありましたところ、2023年10月期末で評価の切り下げをすることがより適切であるとの判断いたしました。これらをふまえ、当社は、2023年10月期から2024年10月期の有価証券報告書及び2024年10月期第1四半期と2024年10月期第2四半期の四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が2024年6月14日に提出いたしました第36期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 2 四半期 連結累計期間	第36期 第 2 四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	2,724,730	2,866,142	5,679,575
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,534,233	82,400	2,963,477
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,350,574	35,116	4,280,009
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,573,798	18,579	4,563,977
純資産額 (千円)	4,134,619	1,776,634	1,795,786
総資産額 (千円)	62,562,834	2,714,438	2,569,004
1 株当たり四半期(当 期)純損失 () (円)	11.55	0.26	34.74
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	6.5	65.1	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,308	226,666	1,749,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,033	392,445	572,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,888	73,376	701,463
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,063,071	809,495	1,049,489

回次	第35期 第 2 四半期 連結会計期間	第36期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利 益又は 1 株当たり四半 期純損失 () (円)	5.07	0.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
3. 当第 2 四半期連結累計期間から表示方法の変更を行っており、前第 2 四半期連結累計期間および前連結会計年度の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

2024年4月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社9社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において下記の項目に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

- ・継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス
- ・重要な営業損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業利益78百万円、経常利益82百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産みだすシステム開発のITサービス事業に集中いたします。また、資本業務提携を締結した株式会社クシム及びその子会社であるチューリンガム株式会社とともに、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図ります。ITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、2026年10月期までの間に年平均13%増の連結売上高を目指してまいります。

これまで業績面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた暗号資産関連事業の子会社を売却し、株式会社EWJ（以下、「EWJ」といいます。）の第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止したことで、2024年10月期以降は販売費及び一般管理費は、2023年10月期比で約2,200百万円が削減される見込みです。

また、既存取引先の条件見直しに加え、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」から、上流工程の高単価SI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。さらに、2026年10月期までにITサービス事業の人員（パートナー人員を含む）を2023年10月期比で8.5%増の725人とする予定であり、一人当たりの売上も8.5%増とする予定です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、「売上高」に含めていた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、経済的実態をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の業績については、表示方法の変更を反映した組み替え後の数値で記載しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、アフターコロナにおいて社会活動が正常化したことに伴い、景気が緩やかに回復している状況にあります。一方、円安の進行や、ウクライナ、イスラエル情勢などの地政学リスクの高まり等による原油価格や原材料価格の高騰、中国の景気後退懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と、労働人口の減少による人員不足に伴い、DXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス及び金融サービス産業の市場の拡大が増々加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した暗号資産関連事業の子会社売却も含め、赤

字が継続していた金融サービス事業の一部から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図っております。今後は、従前から黒字事業が継続しているITサービス事業を軸に、金融サービス事業におけるWeb3分野でのビジネスを拡大することで収益力の向上を図ってまいります。Web3分野でのビジネス拡大の一環として、2024年2月に、韓国のWeb3企業であるSevenLineLabsと業務提携し、韓国のゲーム市場の開拓を推進しております。また、2024年3月に株式会社フィスコと、Zaif INOが取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコが持つ投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究等を目的とした資本業務提携を強化いたしました。さらに、2024年4月には、株式会社クシムの子会社であるチューリングゲーム株式会社とカイクコインのGameFi分野における利活用に向けたパートナーシップを締結いたしました。これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,866百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

金融サービス事業においては、保有する暗号資産（カイクコイン）の暗号資産評価損273百万円を売上原価に計上いたしました。一方、ITサービス事業である株式会社C A I C Aテクノロジーーズ（以下、「C A I C Aテクノロジーーズ」といいます。）における売上高が好調に推移した結果、増収となりました。

利益面につきましては、EWJにおいて事業廃止後に残存する業務等に係る一時的な費用の計上はあるものの、前連結会計年度に売却した暗号資産関連子会社及び事業を廃止したEWJの販売費及び一般管理費の削減効果により、連結営業利益は78百万円（前年同四半期は営業損失1,397百万円）と大きく改善いたしました。経常利益は、貸倒引当金戻入額4百万円等、営業外収益8百万円を計上したことにより82百万円（前年同四半期は経常損失1,534百万円）となりました。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,350百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1）ITサービス事業

システム開発を担うC A I C Aテクノロジーーズは売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回って推移しております。また、顧客への価格交渉や高単価案件の獲得に努めたことで利益率も大きく改善いたしました。

金融機関向けのシステム開発分野は、銀行、保険の業種において堅調に推移いたしました。とりわけ保険会社向けの一次請け案件や一次ベンダからのメガバンク案件等を中心に売上高が増加しております。

非金融向けシステム開発分野は、依然として顧客の事業拡大意欲が高く、IT投資も継続されており、大手SIer等、既存顧客からの受注が好調に推移いたしました。また現在、C A I C AテクノロジーーズはDXコンサルティングによるSI事業サービスに注力しております。2024年1月にPegasystems社のAIを活用したDXソリューションサービスの提供を目的としたパートナーシップ契約を締結いたしました。また、2024年4月に、HCLSoftware社のAIを活用したDXソリューションサービスの提供を目的としたパートナーに認定されました。これらは、パートナーのDXソリューションサービスをC A I C Aテクノロジーーズがコンサルティングすることで、顧客のビジネス課題を解決し、コアビジネスに直接効果のあるソリューションとして提供するものです。

C A I C Aテクノロジーーズでは、上流工程の案件を獲得するため、従来のウォーターフォール型の受注体制に加えて、アジャイル型の受注体制を構築したスクラム体制によるシステム開発体制を構築いたしました。このスクラム体制で、顧客ニーズにマッチした品質の高いシステム開発を短期間で提供しております。この結果、幅広い業種の顧客から、DXコンサルティングによるSI事業サービスとスクラム体制によるシステム開発への引き合いが増加しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、2,845百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は334百万円（前年同四半期比130.1%増）となりました。

2）金融サービス事業

当第2四半期連結累計期間における売上高は、当社において暗号資産を売却したことによる売上高のプラス計上がありました。なお、従来、活発な市場が存在しない暗号資産（カイクコイン等）の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法

に変更しております。

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当第2四半期連結累計期間は高収益である自社オリジナルのNFT販売や、ゲーム領域以外のイラストレーターによるNFTの販売を開始いたしました。又、クレジットカードやカイカコインでの決済にも対応が可能となったことに加え、カードをかざすだけで購入したNFTの確認ができるNFTカード形式での販売を実施し、ユーティリティの向上を図っております。また、カスタマーディベロップメント事業は、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っております。ご相談いただいた業務内容に合わせて、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、カスタマーとの友好な関係構築を支援いたします。Zaif INO事業及びカスタマーディベロップメント事業の業績は概ね計画の範囲内で推移しております。

新たな取り組みとしては、韓国のゲーム市場を開拓すべく、韓国のWeb3企業、SevenLine Labs社と提携し、Zaif INOへの有力ゲームのNFT出展支援及び韓国の投資家のZaif INOへの誘致等を推進しております。

また、カイカコインの初心者向けのウェビナーの実施やカイカコインのレンディングサービスを再開いたしました。当社グループでは、引き続きこれらカイカコインの価値向上施策を推進し、2023年9月25日付で公表したカイカコインライトペーパーに記載のとおり、カイカコインが国内のGameFiエコシステムにおけるハブとなる暗号資産になることを目指してまいります。

カイカコインライトペーパー : <https://www.caica.jp/cicc/litepaper/document/>

これらの結果、金融サービス事業の売上高は24百万円（前年同四半期比50.2%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業損失1,363百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結計算書において、「売上高」に含めておりました「暗号資産評価損」229百万円は、「売上原価」に組み替えております。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は0百万円（前年同四半期比77.7%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,714百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券が647百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は937百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。これは主に、短期借入金が339百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,776百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第2四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が65.1%（前連結会計年度末は69.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、809百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、226百万円（前年同四半期は747百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券評価損108百万円、預託金の減少108百万円などによるものであります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化

を達成することができました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、392百万円(前年同四半期は16百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出400百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、73百万円(前年同四半期は122百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、社債の償還による支出70百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,560,794	136,560,794	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	136,560,794	136,560,794		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 3 月 1 日		136,560,794	604,145	50,000	604,145	

(注) 2024年 1 月30日開催の第35期定時株主総会決議により、会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に、それぞれ振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当したものであります。(減資割合92.4%)

(5) 【大株主の状況】

2024年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台 3 丁21番 1 号	20,329,060	14.90
株式会社クシム	東京都港区南青山 6 丁目 7 番 2 号	6,594,956	4.83
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町 4 丁目 4 番10号	2,250,000	1.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	1,472,300	1.08
岸間 健	大阪府池田市	1,275,000	0.93
松井証券株式会社	東千代田区麹町 1 丁目 4 番地	799,400	0.59
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 丁目12番32号	680,159	0.50
吉田 玲子	埼玉県和光市	680,000	0.50
藤田 集司	大阪府堺市美原区	480,000	0.35
岡野 浩一	埼玉県鴻巣市	456,100	0.33
計		35,016,975	25.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,629,700	1,356,297	
単元未満株式	普通株式 796,794		
発行済株式総数	136,560,794		
総株主の議決権		1,356,297	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が130株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C A I C A D I G I T A L	東京都港区南青山五丁目 11番9号	134,300		134,300	0.10
計		134,300		134,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,489	809,495
預託金	108,000	-
売掛金	910,718	840,019
商品及び製品	4,572	-
仕掛品	11,144	7,824
暗号資産	60,435	66,612
未収入金	24,726	6,177
預け金	46,310	3,035
その他	39,439	27,829
貸倒引当金	160	-
流動資産合計	2,254,678	1,760,994
固定資産		
有形固定資産	50,257	48,148
無形固定資産		
ソフトウェア	376	288
その他	6,341	3,891
無形固定資産合計	6,718	4,180
投資その他の資産		
投資有価証券	148,981	796,033
出資金	56,379	56,689
長期貸付金	1,461,034	1,456,834
その他	93,399	89,678
貸倒引当金	1,502,444	1,498,121
投資その他の資産合計	257,350	901,115
固定資産合計	314,325	953,443
資産合計	2,569,004	2,714,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,731	225,416
短期借入金	-	339,993
1年内償還予定の社債	70,000	-
未払金	121,582	73,170
預り金	52,334	13,166
未払法人税等	15,408	21,790
未払消費税等	54,683	47,751
賞与引当金	141,509	143,131
事業整理損失引当金	6,764	3,896
その他	39,284	39,669
流動負債合計	752,300	907,986
固定負債		
繰延税金負債	496	627
その他	20,412	29,189
固定負債合計	20,908	29,816
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	-
特別法上の準備金合計	8	-
負債合計	773,217	937,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,145	50,000
資本剰余金	12,753,788	-
利益剰余金	11,523,842	1,798,975
自己株式	105,185	105,757
株主資本合計	1,778,906	1,743,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,771	76,362
為替換算調整勘定	100,479	100,508
その他の包括利益累計額合計	6,707	24,146
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	6,441	5,538
純資産合計	1,795,786	1,776,634
負債純資産合計	2,569,004	2,714,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,724,730	2,866,142
売上原価	¹ 2,621,219	¹ 2,384,628
売上総利益	103,510	481,513
販売費及び一般管理費	² 1,500,740	² 403,059
営業利益又は営業損失()	1,397,230	78,454
営業外収益		
受取利息	1,791	73
受取配当金	2,983	-
貸倒引当金戻入額	-	4,360
助成金収入	-	1,069
賞与引当金戻入額	1,129	-
その他	3,216	2,646
営業外収益合計	9,120	8,149
営業外費用		
支払利息	1,210	1,127
投資有価証券評価損	54,272	-
投資有価証券売却損	15,862	-
支払手数料	1,259	135
投資事業組合運用損	-	1,673
貸倒引当金繰入額	73,519	-
その他	0	1,266
営業外費用合計	146,124	4,203
経常利益又は経常損失()	1,534,233	82,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	-
子会社清算益	1,461	-
金融商品取引責任準備金戻入額	-	8
特別利益合計	4,261	8
特別損失		
投資有価証券評価損	23,896	108,504
特別損失合計	23,896	108,504
税金等調整前四半期純損失()	1,553,869	26,094
法人税、住民税及び事業税	12,658	9,923
法人税等合計	12,658	9,923
四半期純損失()	1,566,528	36,018
非支配株主に帰属する四半期純損失()	215,953	902
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,350,574	35,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失()	1,566,528	36,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,019	17,409
為替換算調整勘定	2,251	29
その他の包括利益合計	7,270	17,438
四半期包括利益	1,573,798	18,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357,845	17,677
非支配株主に係る四半期包括利益	215,953	902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,553,869	26,094
減価償却費	7,478	4,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,719	4,360
賞与引当金の増減額(は減少)	4,991	1,621
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	4,775	73
支払利息	1,210	1,127
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,673
投資有価証券売却損益(は益)	15,862	-
投資有価証券評価損益(は益)	78,169	108,504
売上債権の増減額(は増加)	16,919	70,698
棚卸資産の増減額(は増加)	2,817	7,893
暗号資産の増減額(は増加)	372,496	6,176
利用者暗号資産の増減額(は増加)	6,588,889	-
預け金の増減額(は増加)	46,931	43,275
仕入債務の増減額(は減少)	1,511	25,314
預り暗号資産の増減額(は減少)	6,588,889	-
借入暗号資産の増減額(は減少)	78,516	-
未払消費税等の増減額(は減少)	10,154	6,932
預託金の増減額(は増加)	1,683,000	108,000
預り金の増減額(は減少)	1,617,446	39,168
その他	239,926	20,033
小計	715,424	219,278
利息及び配当金の受取額	3,638	58
利息の支払額	1,102	122
法人税等の支払額	34,883	4,907
法人税等の還付額	462	12,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,308	226,666

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,299	-
無形固定資産の取得による支出	17,890	-
投資有価証券の取得による支出	-	400,006
投資有価証券の売却による収入	31,100	-
貸付金の回収による収入	2,800	4,200
その他	1,322	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,033	392,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	360,000	-
社債の償還による支出	70,000	70,000
株式の発行による収入	555,125	-
新株予約権の発行による収入	1,335	-
自己株式の取得による支出	832	572
その他	2,738	2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,888	73,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	839
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	608,498	239,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,569	1,049,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,063,071	¹ 809,495

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高に表示していた 229,782千円を売上原価に組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている活発な市場が存在しない暗号資産評価損は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
暗号資産評価損	229,782千円	__千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与手当	364,769千円	116,146千円
賞与引当金繰入額	12,485千円	8,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	2,063,071千円	809,495千円
現金及び現金同等物	2,063,071千円	809,495千円

2 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

投資有価証券339,993千円の取得にあたり、株式売買代金債務について準消費貸借契約を締結したことにより、短期借入金が339,993千円増加しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

行使価額修正条項付株式会社C A I C A D I G I T A L 第3回新株予約権の一部権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ277,951千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月30日開催の定時株主総会において、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分について決議し、2024年3月1日を効力発生日として資本金が604,145千円減少、資本準備金が604,145千円減少し、その他資本剰余金が1,208,290千円増加しております。また、その他資本剰余金のうち16,933,893千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金を16,933,893千円減額したことより、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、利益剰余金が1,798,975千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,672,192	48,826	2,721,019	3,710	2,724,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,838	-	2,838	-	2,838
計	2,675,031	48,826	2,723,857	3,710	2,727,568
セグメント利益又は 損失()	145,221	1,363,445	1,218,223	3,710	1,214,513

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,724,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,838	-
計	2,838	2,724,730
セグメント利益又は 損失()	182,717	1,397,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去の659千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 183,377千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規でメディア事業を開始しており、当該事業の開始により、報告セグメントには含まれない「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,841,494	23,818	2,865,312	829	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618	509	4,127	-	4,127
計	2,845,112	24,327	2,869,440	829	2,870,270
セグメント利益又は 損失()	334,116	84,400	249,715	829	250,545

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,127	-
計	4,127	2,866,142
セグメント利益又は 損失()	172,091	78,454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去の127千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 172,218千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上していましたが、当第2四半期連結会計期間から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	112,045	85,480	197,525	3,710	201,236
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	2,560,147	-	2,560,147	-	2,560,147
顧客との契約から生じる収益	2,672,192	85,480	2,757,673	3,710	2,761,384
その他	-	36,654	36,654	-	36,654
外部顧客への売上高	2,672,192	48,826	2,721,019	3,710	2,724,730

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	109,221	2,049	111,270	829	112,100
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	2,732,272	-	2,732,272	-	2,732,272
顧客との契約から生じる収益	2,841,494	2,049	2,843,543	829	2,844,373
その他	-	21,769	21,769	-	21,769
外部顧客への売上高	2,841,494	23,818	2,865,312	829	2,866,142

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	11円55銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,350,574	35,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	1,350,574	35,116
普通株式の期中平均株式数(株)	116,959,052	136,431,961

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年6月9日

株式会社C A I C A D I G I T A L
取締役会 御中

U H Y東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 安 河 内 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C A I C A D I G I T A Lの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C A I C A D I G I T A L及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年6月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。